

平成22年度事業評価シート(ハード事業)

NO. 84

評価2 ハード

1 事業名等(Plan 1)

事業名	小中学校施設改築事業											
所属名	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務グループ											
第七次総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	分野	1	学校教育	基本施策	1	義務教育の充実を図る	施策	4	教育環境の整備
予算科目	9	2	3	学校整備	費	92300	小学校増改築事業費	事業				
	9	3	3	学校整備	費	93300	中学校増改築事業費	事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市学校施設耐震化計画											
事業の実施主体	<input type="radio"/> 市 <input type="radio"/> 市以外→											
事業の実施方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="radio"/> 団体等補助 <input type="radio"/> その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	小中学校児童生徒を主に、教職員及び一般市民	受益者数	96,231 人
概要	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えるとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設を整備する。また、災害時等の避難所となるような施設の整備		
	事業の実施手法、手順	学校施設を改築する。		
	事業始期・終期	始期： 年度から	終期： 24 年度まで	設定なし
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 改築工事の実施、予定される施設の設計			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総合計画計画額(当初)		-	-	405,000	1,290,000	750,000	
総合計画計画額(計画額)		-	-	405,000	1,290,000	750,000	
財源	事業費	予算額 656,198	557,138	1,677,151			
	(計画・予算・見込・決算額)	決算・見込 607,783	487,066				
	国庫支出金	予算額	171,546	149,679	701,100		
		決算・見込	155,078	147,821			
	県支出金	予算額			32,500		
		決算・見込					
	地方債	予算額	307,400				
		決算・見込	307,400				
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
繰入	予算額			3,000			
	決算・見込						
一般財源	予算額	177,250	407,459	940,551			
	決算・見込	145,305	339,245				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯		※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価					
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費) 単位 %	-	-				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口) 単位 円/人	6,316	5,061				
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯) 単位 円/世帯	18,891	15,138				
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標) 単位 円/人						
	↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出) 単位 円/人						

(成果面)

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	耐震化率					資料・出展算出式	耐震化棟数 / 全棟数	単位 %
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	活動の方向
	目標値	-	-	86	94	100				↑
	実績値	70	72							
	達成率	-	-	0	0	0				
成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	指標名	資料・出展算出式					単位			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	成果の方向	
	目標値	-	-							
	実績値									
	達成率	-	-							

3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	未耐震学校施設の改築、設計	
	事業費	1,094,849 千円	(内容)
	受益者負担		(内容)
本年度	対象・手段	未耐震学校施設の改築、設計	
	事業費	1,677,151 千円	(内容)
	受益者負担		(内容)

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)

(現状及び判定理由) 児童生徒や教職員が安全で安心して学習できる教育環境の整備とともに、市民が社会教育やスポーツの振興が行える施設の整備、災害時における避難所の確保のため必要不可欠である。

判定	目的評価
A:非常に高い	A
B:高い	
C:低い	
D:非常に低い	

②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少	維持	1	増加
(判定理由) 整備計画に基づき学校施設を改築することにより耐震化を図る。			

③成果面	増加	維持	減少
	拡大		
	維持	○	
減少			

コスト・成果ポジション

E

第3水準

③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大	維持	1	減少
(判定理由) 整備計画に基づき学校施設を改築することにより耐震化を進める。			

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

一次評価 主管課

評価区分

III

判断の理由及び課題問題点
未耐震施設の規模や事業費について精査する。
施設の使用状況を考慮し、工事期間を調整する。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案 (下記チェック)

計画どおり 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了

安全で安心して学習できる教育環境の向上を図るとともに、社会教育やスポーツの振興が行え、災害時等に避難所となるよう計画的な整備を実施する。

次年度実施方針

安全で安心して学習できる教育環境の向上を図るとともに、社会教育やスポーツの振興が行え、災害時等に避難所となるよう計画的な整備を実施する。

総合評価

コスト	成果	評価区分
高	高	III

「II」以上の水準に向けた改善が必要

本事業は、小中学校施設耐震化改修事業とともに重点的に実施すべき事業であり、平成24年度までに事業を完了する必要がある。また、国の補助制度をしっかりと活用するとともに過剰な設備を省くなどコスト削減を図ることが必要である。